

第10期高齢者計画に向けた課題について

国の第10期計画において記載を充実する事項（案）に対応する羽島市第10期高齢者計画の課題

1 介護サービス基盤の計画的な整備

アンケート調査結果 ※（）内数値は前回調査結果	<u>在宅介護実態調査</u> <u>介護保険制度をはじめ、介護にかかわるこれからの施策のあり方について、特に力を入れるべきこと（報告書 101 頁）</u> 「家族の介護負担を減らすための対策やしくみをつくること」49.0%（45.3） 「低所得者の負担を減らすため、利用者負担を減らすこと」29.1%（28.8） 「通所介護（デイサービス）や通所リハビリ（デイケア）などの通所サービスの回数や内容を良くすること」28.9%（21.1） <u>介護支援専門員実態調査</u> <u>現在、羽島市で利用できるサービスのうち、今後羽島市において充実させるべき介護サービス（報告書 126 頁）</u> 「訪問介護（ホームヘルプ）」90.5%（71.3） 「短期入所生活介護（ショートステイ）」58.7%（40.0） 「認知症対応型通所介護」55.6%（36.3） <u>現在、羽島市では利用できないが、今後羽島市において充実させるべき介護サービス（報告書 134 頁）</u> 「短期入所療養介護（ショートステイ）」55.6%（46.3） 「夜間対応型訪問介護」44.4%（45.0） 「介護医療院」33.3%（27.5） 「看護小規模多機能型居宅介護」33.3%（37.5） <u>多職種間の連携が十分に図られていないと思う職種（報告書 148 頁）</u> 「薬剤師」39.7%（40.0） 「歯科医師」36.5%（38.8） 「医師」31.7%（42.5）
次期計画に向けた課題	・介護サービスの利用者数や利用量の増加 ・介護保険制度の持続可能性の確保や受給環境の整備が必要 ・介護保険制度の趣旨やサービス事業者に関する情報などの普及・啓発 ・サービス事業者への支援及び指導を行うなどサービスの質の向上 ・多職種間の顔の見える関係づくり ・県との連携、要介護者等の状況を勘案した介護サービス基盤整備

2 地域包括ケアシステムの深化

アンケート
調査結果介護予防・日常生活圏域ニーズ調査健康づくり活動や趣味等のグループ活動の企画・運営としての参加意向（報告書 43 頁）

「参加してもよい」一般高齢者 31.1% (32.6) 事業対象者 31.3 (42.1) 要支援認定者 20.7% (19.1)

「参加したくない」一般高齢者 60.5% (59.8) 事業対象者 56.3% (47.4) 要支援認定者 68.9% (68.0)

日常的に受けたいと思う支援について（報告書 62 頁）

一般高齢者 「災害時の手助け」 23.1% (22.6)

事業対象者 「ごみ出しの手伝い」 37.5% (10.5) 「災害時の手助け」 37.5% (15.8)

要支援認定者 「災害時の手助け」 30.4% (32.8)

認知症に関する相談窓口を知っている（報告書 58 頁）

「一般高齢者」 20.7% (15.8) 「事業対象者」 31.3% (26.3) 「要支援認定者」 20.7% (9.8)

高齢者が生きがいをもって快適に暮らすために、市が特に力を入れるべきこと（報告書 61 頁）

「ひとり暮らしや支援の必要な高齢者のためのサービス」

一般高齢者 59.3% (58.1) 事業対象者 56.3% (63.2)

要支援認定者 55.6% (52.2)

「介護している人への支援」

一般高齢者 38.2% (38.1) 事業対象者 68.8% (57.9)

要支援認定者 38.4% (32.2)

地域包括支援センターに、特に力を入れて行ってほしい仕事（報告書 63 頁）

「高齢者の一般的な相談」

一般高齢者 48.3% (46.3) 事業対象者 62.5% (47.4)

要支援認定者 51.8% (49.2)

「高齢者宅への訪問等による実態把握」

一般高齢者 29.7% (28.1) 事業対象者 43.8% (31.6)

要支援認定者 33.1% (27.3)

在宅介護実態調査地域包括支援センターに、特に力を入れて行ってほしい仕事（報告書 104 頁）

「高齢者への一般的な相談への対応」 40.6% (41.6)

「高齢者宅への訪問等による実態把握」 27.0% (25.1)

「認知症への相談への対応」 25.3% (26.5)

在宅介護を続けていく上で、介護者が不安に感じる介護（報告書 110 頁）

「認知症への対応」 24.2% (22.2)

「夜間の排泄」 26.1% (21.4)、「日中の排泄」 19.9% (15.7)

「入浴・洗身」 18.8% (15.4)

仕事と介護の両立に効果があると思う勤め先からの支援（報告書 113 頁）

「介護休暇・介護休暇等の制度の充実」 21.6% (27.0)

「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」 25.7% (24.8)

「制度を利用しやすい職場づくり」 21.1% (20.4)

アンケート 調査結果	<u>介護支援専門員実態調査</u> <u>過去1年程度で、高齢者虐待があるのではと思うことがあった（報告書 136 頁）</u> 「あった」23.8%（26.3） 「なかった」76.2%（72.5） <u>虐待の内容（報告書 136 頁）</u> 「身体的虐待」60.0%（52.4） 「心理的虐待」40.0%（38.1） 「世話の放任」26.7%（42.9） <u>ヤングケラーと思われる子どもがいるのではと思うことがあった（報告書 156 頁）</u> 「ない（これまでもなかった）」68.3%（72.5） 「わからない」7.9%（11.3） 「現在、ある」4.8%（6.3） 「現在はないが、過去にあった」14.3%（6.3） <u>地域包括支援センターに強化してほしい機能（報告書 154 頁）</u> 「支援困難ケース（高齢者虐待、権利擁護など）に関する専門的な助言等」61.9%（58.8） 「地域の資源、市の制度や施策等に関する情報提供」42.9%（53.8）
次期計画に 向けた課題	・ 高齢者を地域で支える体制の確立 ・ 高齢者の社会参加促進とともに、支援の必要な高齢者と支援者をつなぐ仕組みづくり ・ 家族介護者の実態把握と支援の取組 ・ 高齢者虐待に関する情報提供の周知や施設職員への研修の徹底 ・ 頼れる身寄りがない高齢者等への切れ目のない支援

3 介護人材確保と職場環境改善に向けた生産性向上、経営改善支援等

アンケート調査結果	<u>介護支援専門員実態調査</u> 令和7年12月1日現在で担当したケアプランの件数（報告書115頁） 「30～49件」54.0% 「20～29件」15.9% 「10～19件」7.9% 「10～19件」7.9% <u>担当している利用者の人数は適切か（報告書151頁）</u> 「多い」9.5%（1.3） 「やや多い」25.4%（23.8） 「適切な人数」50.8%（61.3） 「やや少ない」9.5%（11.3） <u>業務を進める上で困った時の相談先（報告書118頁）</u> 「職場の上司・同僚」74.6%（81.3） 「羽島市高齢福祉課」60.3%（41.3） 「地域包括支援センター」36.5%（27.5） <u>在宅介護実態調査</u> <u>介護保険サービスを利用する中での不満な点（報告書98頁）</u> 「要介護認定による利用の制限（上限）があるため、使いたいサービスが十分に受けられないから」37.5%（16.7） 「サービスの利用料金が負担なので、使いたいサービスが十分に受けられないから」29.2%（19.4） 「希望するサービスが組み入れられていないから」20.8%（36.1） 「サービスの利用回数や時間が少ないから」20.8%（19.4）
次期計画に向けた課題	・地域を支える主任介護支援専門員の養成 ・介護・支援を必要とする高齢者人口の増加に対する介護人材の不足 ・外国人介護人材の受入れ及び環境整備等 ・介護現場におけるハラスメント問題 ・介護分野の文書負担軽減

4 認知症施策の推進（「認知症施策推進計画」の閣議決定を受けて）

アンケート 調査結果	<u>介護予防・日常生活圏域ニーズ調査</u> <u>認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人がいる（報告書 58 頁）</u> 「一般高齢者」8.0%（8.8） 「事業対象者」18.8%（10.5） 「要支援認定者」14.7%（12.3） <u>【再掲】認知症に関する相談窓口を知っている（報告書 58 頁）</u> 「一般高齢者」20.7%（15.8） 「事業対象者」31.3%（26.3） 「要支援認定者」20.7%（9.8） <u>在宅介護実態調査</u> <u>【再掲】地域包括支援センターに、特に力を入れて行ってほしい仕事（報告書 104 頁）</u> 「高齢者への一般的な相談への対応」40.6%（41.6） 「高齢者宅への訪問等による実態把握」27.0%（25.1） 「認知症への相談への対応」25.3%（26.5） <u>【再掲】在宅介護を続けていく上で、介護者が不安に感じる介護（報告書 110 頁）</u> 「認知症への対応」24.2%（22.2） 「夜間の排泄」26.1%（21.4）、 「日中の排泄」19.9%（15.7） 「入浴・洗身」18.8%（15.4） <u>介護支援専門員実態調査</u> <u>【再掲】現在、羽島市で利用できるサービスのうち、今後羽島市において充実させるべき介護サービス（報告書 126 頁）</u> 「訪問介護（ホームヘルプ）」90.5%（71.3） 「短期入所生活介護（ショートステイ）」58.7%（40.0） 「認知症対応型通所介護」55.6%（36.3）
次期計画に向けた課題	・ 認知症に対する理解の推進 ・ 相談体制の整備 ・ 認知症の人の意思決定支援、権利擁護 ・ 認知症予防の推進